

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物設備造作、構築物及び什器備品……………定率法による減価償却を実施している。
ソフトウェア……………5年均等償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金……………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税の処理方法
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	-	-	2,000,000
小計	2,000,000	-	-	2,000,000
特定資産				
保証金返済引当預金	2,202,410	-	-	2,202,410
小計	2,202,410	-	-	2,202,410
合計	4,202,410	-	-	4,202,410

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	(2,000,000)	-	-
小計	2,000,000	(2,000,000)	-	-
特定資産				
保証金返済引当預金	2,202,410	-	-	(2,202,410)
小計	2,202,410	-	-	(2,202,410)
合計	4,202,410	(2,000,000)	-	(2,202,410)

4. 担保に供している資産

土地138,984,579円及び建物48,508,034円は、長期借入金83,369,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	102,217,948	53,709,914	48,508,034
建物設備造作	9,340,399	8,972,361	368,038
什器備品	6,495,831	6,365,404	130,427
ソフトウェア	1,206,475	826,767	379,708
合計	119,260,653	69,874,446	49,386,207

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	14,407
合計	14,407